

ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信 Vol. 2

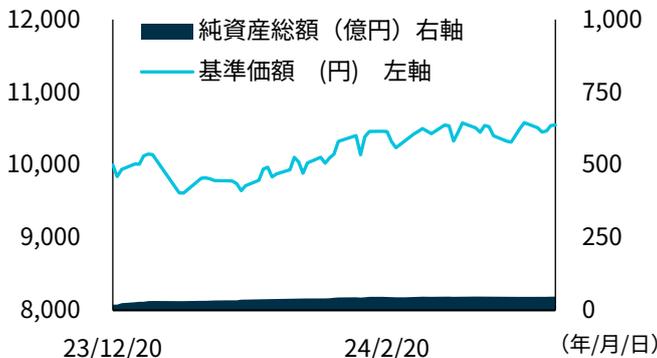
ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン・ファンド 2024年1-3月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

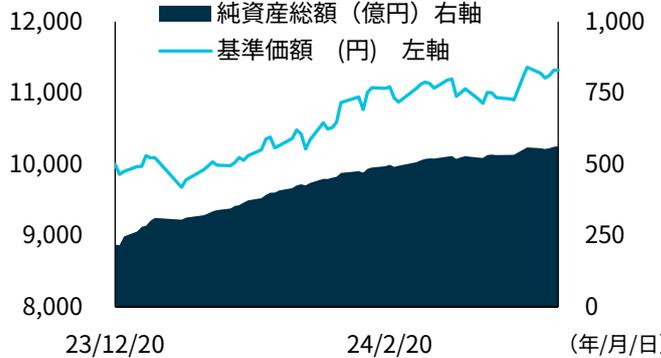
ティー・ロウ・プライスニュー・ホライズン通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの当ファンドの2024年1-3月期の運用状況についてお伝えします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年1-3月期の市場環境とファンド運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



期間：2023年12月20日（設定日）～2024年3月31日

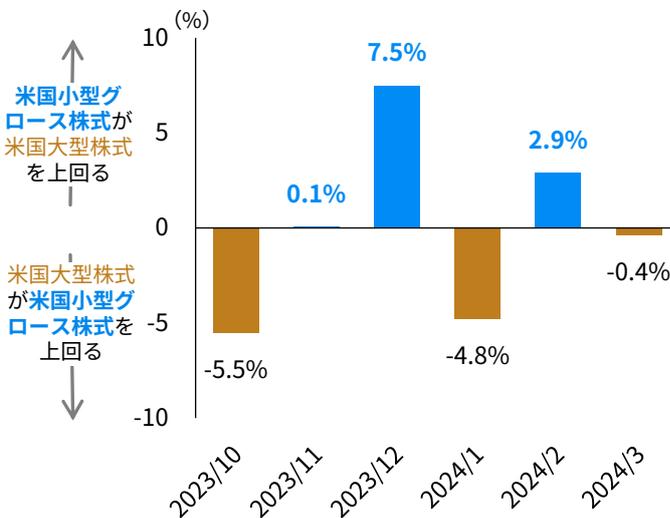
- ・ 基準価額は1万円当たりとなっています。信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 表示期間において、分配金のお支払いはありません。

2024年1-3月期の米国株式は、米国経済のソフトランディングの期待の高まりなどを背景に堅調に推移し、一部の株価指数は過去最高値を更新、当ファンドの基準価額も堅調なパフォーマンスとなりました。

当四半期は金利見通しが変わりました。昨年末時点で、2024年内の5-6回の利下げ予想から、賃金上昇やサービス価格などの予想を上回る伸びを受けて、利下げ期待が後退しました。一方、株式市場は、堅調な米景気に加え、革新的なAI技術の深化や広がり期待から底堅く推移しました。また、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、出席者の過半数が年内に計3回の0.25%利下げを予想していることが判明して安心材料となりました。

当ファンドが投資対象とする米小型グロース株式は、当四半期前半こそは米金利見通しの変化から大型株式に劣後する展開となりましたが、2月ごろから、AI関連銘柄の横の広がりが小型株式市場へも波及し、大型株式に比肩するパフォーマンスとなりました。

米国大型株式と米国小型グロース株式の相対リターン



期間：2023年10月～2024年3月

- ・ 米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

小型グロース株式の投資機会とは？

相対株価、米国大型株式における構成比率上位5社の割合の推移



出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。期間：1990年1月末～2024年3月末（月次）。
・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500の米ドルベースのリターンを使用しています。・相対株価は、小型グロース株式と大型株式を1990年1月末＝100として、小型グロース株式の値を大型株式の値で割ったものを表示しています。上昇した場合は、大型株式に対して小型グロース株式が優位であること、下落した場合は、小型グロース株式に対して大型株式が優位であることを示しています。・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

時価総額上位5社のS&P500指数に占める割合は2024年3月末で約24%と、過去30年で最大となっています。また、相対株価パフォーマンスでも、コロナ禍以降大型株式の優位が続き、パフォーマンス格差はおよそ20年ぶりの水準となっています（上図参照）。

一方、企業の利益水準から見た株価の割安度を測るバリュエーション指標の株価収益率（PER）を比較した場合は、大型株式のPERは小型グロース株式と比較して過去10年の割高圏にあるもの、ここ2年は横ばいとなっています（右上図参照）。時価総額で大型株式の占有率が高まり、株価パフォーマンスでも小型株式を上回ってきた中で、バリュエーションが割高圏でありながらもここ最近横ばいで推移してきた背景には、大型企業の利益が株価に見合って改善してきたことがあげられます。

では、今後の企業収益の動向見ると、2024年と2025年の一株当たり利益は小型グロース株式が大型株式を上回る見通しとなっています（右下図参照）。前ページの大型株式と小型グロース株式の相対リターンの図を見ていただいても分かるように、過去6カ月の月次パフォーマンスを見ると、小型グロース株式は大型株式を期間中3度上回る底堅さを示しており、2月以降は投資家の関心が大型株式への集中から横への広がりが見られ始めてます。

（右上図）出所：ブルームバーグ・ファイナンスL.P.。期間：2014年3月末～2024年3月末（月次）
・（右上図）相対バリュエーションは、株価を割高か割安か判断する指標の一つである株価収益率（PER）を用いて、小型グロース株式のPERを大型株式のPERで割って表示しています。
（右下図）出所：ファクトセット。期間：2013年～2025年。2024年と2025年の予想は2024年5月17日時点のファクトセットの予想。
・（右下図）米国大型株式はS&P500指数、米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数の1株当たり利益で示しています。
・上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

相対バリュエーション



一株当たり利益の推移



コラム 2024年は大統領選の行方にも注目

2024年は11月に米国大統領選があります。過去のアノマリー（理論的には説明できないが、経験的に観測できる規則性）では、**大統領選の年は多くのケースでダウ・ジョーンズ工業株価平均やS&P500等に代表される米国株式は上昇**する傾向があります。前回の2020年は、新バイデン政権への期待感や新型コロナワクチン開発の進展等で投資家のリスク選好が鮮明となり、小型グロース株式は大型株式より大きく上昇しました。

過去を振り返ると、右表の通り大統領選前後で**小型グロース株式は大型株式をアウトパフォームする傾向**があります。2024年は大統領選の動向を巡ってボラティリティが高まると予想されるものの、結果次第ではリスク選好により小型グロース株式がアウトパフォームする可能性があります。

また、仮にトランプ氏が当選すれば「アメリカ・ファースト」政策から生産拠点を米国内回帰の動きが強まるとの見方があることから、国内回帰関連銘柄が相対的に多い小型株市場が注目される可能性があります。

直近5回の大統領選前後半年のパフォーマンス

選挙年	大統領選挙前の半年			大統領選挙後の半年		
	米国小型グロース株式	米国大型株式	差	米国小型グロース株式	米国大型株式	差
2004年	1.6%	2.1%	-0.5%	-1.5%	2.8%	-4.3%
2008年	-27.3%	-28.9%	1.5%	-2.6%	-9.8%	7.2%
2012年	2.6%	4.3%	-1.7%	16.9%	13.2%	3.6%
2016年	6.9%	4.0%	2.9%	17.0%	12.1%	4.8%
2020年	32.8%	19.0%	13.8%	31.0%	24.4%	6.5%

出所：ファクトセットのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成。
・米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数、米国大型株式はS&P500のリターンを使用しています。

今後の見通しと運用方針

米国経済は予想以上の底堅さを示し、堅調さを維持しています。運用チームでは、米国政策金利の引き締めサイクルはピークに達した可能性が高いと見ており、持続的な成長を支える成長ドライバーを持ち、強力なファンダメンタルズを有する小型優良企業へ投資する当運用のアプローチが報われる市場環境にあると見ています。加えて、小型株式のバリュエーションは大型株式と比較して依然として割安な水準にあります。一

方で、利上げサイクルが終焉したとしても、底堅い経済成長は金利を相当レベルで高止まりさせる可能性があり、相対的に財務力が劣る小型企業の特長には十分に配慮した慎重な投資スタンスを維持します。足元で注目する投資テーマは、AI周辺企業やソフトウェア・イノベーション関連、ヘルスケアや治療薬の進歩、産業オートメーションやニアショアリング関連、インフラやエネルギー関連などです。



AI周辺企業やソフトウェア・イノベーション

注目銘柄：
インテグリス、デイフォース、ペイロシティ・ホールディング



ヘルスケアや治療薬の進歩

注目銘柄：
アルジェン、アイコン、バイオ・テクネ



産業オートメーションやニアショアリング関連

注目銘柄：
インガソール・ランド、サイトワン・ランドスケープ・サプライ、ESAB



インフラとエネルギー関連

注目銘柄：
ウェザーフォード・インターナショナル、ノーブル・コーポレーション、テクニップFMC

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国、業種、個別銘柄を推奨しようとするものではありません。また、当ファンドにおける現在または将来における組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄のご紹介（2024年3月末時点）

	企業名	概要
1	インテグリス	半導体やライフサイエンス、その他のハイテク製品で使用される化学品や先端素材の主要サプライヤー。同社は統合ソリューション型サービスを提供するため顧客定着率が高く、半導体チップの技術進歩に伴いチップ当たりの素材や化学品の使用量が増え、さらに高品質な材料が必要とされる中、同社は最終需要の伸びを上回る収益を獲得できると見ている。さらに、CMCマテリアルズ買収によるシナジー効果から、市場での地位をさらに強固なものにできると期待。
2	インガソール・ランド	コンプレッサーやポンプを主力事業とする産業機械メーカー。エネルギー効率向上のための持続的な設備更新需要の恩恵、強力な経営陣を高く評価。エネルギー効率化の追い風と同社の優れたコスト管理能力から、資本財・サービス・セクター内において相対的に高い潜在成長率を見込む。
3	デイフォース	デイフォース（旧セリディアン）は、世界的な人的資本管理ソフトウェア企業であり、その先進的な技術プラットフォームは、業界の中堅企業向けやエンタープライズセグメント向けに確固たる地位を築いている。高度に差別化されたクラウドHCMプラットフォームと強力な経営陣により、業界で長期的な勝者になれると見ている。
4	ペイロシティ・ホールディング	中小企業向けに給与計算と人的資本管理ソフトウェアを販売している。同社経営陣は近年、規模拡大のための戦略的投資を講じており、他社の旧式モデルの給与計算や人事管理ソフトからシェアを奪うことで、高い収益とフリー・キャッシュ・フローの長期的拡大を見込んでいる。
5	アイデックス	強力な戦略的買収の歴史を持つ多角経営企業。特に精密事業分野での同社の役割拡大と同分野の設備投資増による潜在的な利益成長力を高く評価。経営陣が非常に有能で、事業ポートフォリオの運営管理能力や戦略的資本配分戦略に優れている。
6	テレデザイン・テクノロジーズ	計測機器、デジタル・イメージング、航空宇宙・防衛分野に強みを持つ大型ハイテク複合企業。同社の事業ポートフォリオの幅広さと長期サイクル事業と短期サイクル事業の合理的な組み合わせからマクロ経済環境の変動に対する抵抗力に優れ、全社ベースで利益マージンやフリー・キャッシュ・フローが安定している。
7	ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング	米国最大級のセキュリティ請負会社。連邦政府向けに経営コンサルティング、テクノロジー、エンジニアリングサービスを提供。今後はサイバーセキュリティ関連の政府支出が加速すると見込まれ、長期的な成長の道筋が開けていると見ている。
8	ハブスポット	中小企業向けのクラウドをベースとしたマーケティング、セールス、カスタマーサービス・ソフトウェア企業。今後の成長の原動力は、主力のマーケティング・ハブ以外の事業拡大が重要となるが、既存ビジネスのサブスクリプション収入が高いキャッシュフローをもたらしており、他社比で優位に設備投資を行うことができている。
9	サイア	資本財会社や小売会社を最終顧客とする小口トラック運送会社。サービス・レベルの評価が重要な業界において、同社は顧客が割高であっても対価を払う高品質の配送サービスを提供。この価格支配力の高さは、特に昨今のインフレや人材難の環境において、同業他社に比較して同社に有利に作用すると見ている。
10	ヴィーヴァ・システムズ	ライフサイエンス業界向けのクラウドベースの顧客管理ソフトウェア企業。ライフサイエンス業界の設備投資は他業界に比べて変動が少なく、同社のような特定業種に特化したニッチ型ビジネスモデルは有効であり、持続的な利益マージンと長期に安定したキャッシュ創出をもたらすと見る。

- ・ 上記銘柄はティール・ロウ・プライスニュー・ホライズン・マザーファンドの過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

運用責任者就任から5年目の節目を迎えて

過去5年間、当運用戦略は年率10.7%の上昇を達成し、米国小型グロース株式指数をおよそ年率3.3%上回る実績となりました。

当運用は、ニュー・ホライズン戦略の基本原則と哲学に基づき、優れたビジネスモデルと複数年にわたる成長の道筋を持つ企業への投資に注力しています。

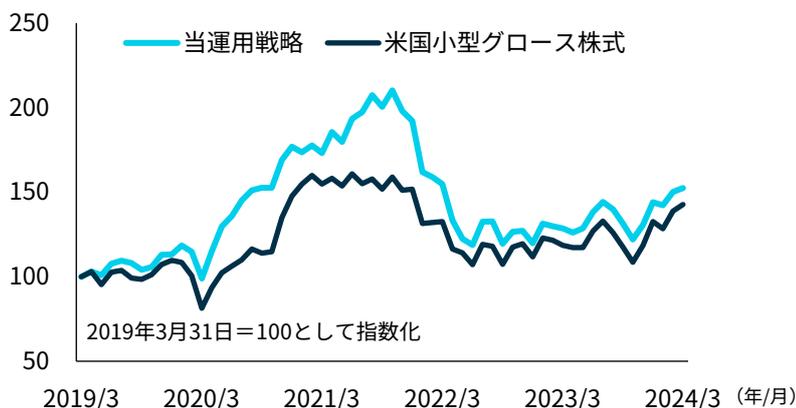
米国経済は非常にダイナミックで、米国にはイノベーションが生まれる土壌があります。だからこそ、そこには多くのベンチャー企業や小型企業の成長ストーリーが生まれます。米国市場は、ニュー・ホライズン運用戦略のような小型株運用戦略にとって最高の運用舞台と言えます。



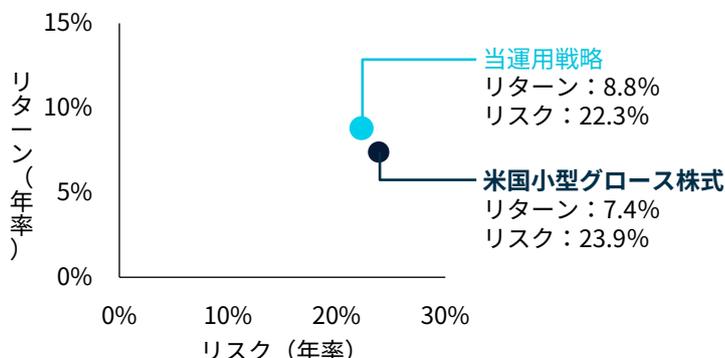
運用責任者
ジョシュア・スペンサー

運用経験25年
ティー・ロウ・プライス在籍19年
2019年3月末にニュー・ホライズン
運用戦略の運用責任者に就任

累積リターン推移 (信託報酬控除後、米ドルベース)



リスク・リターン (ジョシュア・スペンサー就任以降)



上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されている代表ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

出所：ティー・ロウ・プライス 期間：2019年3月末～2024年3月末

- 当運用戦略の代表ファンドの米ドルベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.58% (税抜) に各時点での日本の消費税率を適用し、2019年3月～2019年9月は1.7064% (税込、消費税8%)、2019年10月以降は1.7380% (税込、消費税10%) を使用しています。
- 米国小型グロース株式はラッセル2000グロース指数 (税引前配当込み、米ドルベース) のリターンを使用しています。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

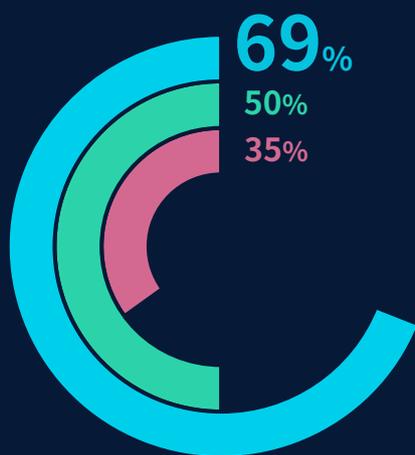

約920名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2022年末時点）。ティール・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年3月末時点。1米ドル=151.345円で換算。グループ全体の運用資産には、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年3月末時点。

米国株式ファンドにおいて 10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合 2023年12月時点



ティール・ロウ・プライス^{*4}
運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均^{*5}
全アクティブ運用会社平均^{*6}

“ティール・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。”

出所：モーニングスターのデータをもとにティール・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年1月1日～2023年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティール・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、バッシュファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティール・ロウ・プライスを除く166ファンド（延べ16,090期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2023年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティール・ロウ・プライスを除く1,826ファンド（延べ160,913期間）。
モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複写や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 ・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、原則として、米国の小型株式の中で、成長性が高いと判断される企業の株式等に投資を行います*。なお、米国以外の企業の株式等にも投資する場合があります。

*当初ポートフォリオ構築時および小型株式が中型・大型株式へ成長したことにより継続保有する場合等には、中型・大型株式が組み入れられることがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

小型株投資リスク

当ファンドは、小型株式を投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日：2023年12月20日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2024年4月25日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年4月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用									
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の手数料率を乗じた額とします。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>購入代金</th> <th>手数料率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1億円未満</td> <td>3.30%(税抜3.0%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.65%(税抜1.5%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上</td> <td>0.55%(税抜0.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	購入代金	手数料率	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	購入代金	手数料率							
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)							
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)								
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)								
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入の場合は無手数料とします。									
信託財産留保額	ありません。								

投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.738%(税抜1.58%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE」「INVEST WITH CONFIDENCE」「ティー・ロウ・プライス ニュー・ホライズン・ファンド」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- ロンドン証券取引所グループおよびそのグループ事業（総称して「LSEグループ」）。著作権はLSEグループに帰属します。FTSEラッセルは、特定のLSEグループ企業の商号です。「Russell®」は関連するLSEグループ企業の商標であり、他のLSEグループ企業はライセンスを得て使用しています。FTSEラッセル・インデックスまたはデータの著作権は、インデックスまたはデータを保有する関連するLSEグループ企業に帰属します。LSEグループおよびそのライセンサーは、インデックスまたはデータの誤りや不備の責任を負わず、いずれの当事者も本書に記載のインデックスまたはデータに依拠することは禁止されます。関連するLSEグループ企業の書面による明示的同意なしにLSEグループから得たデータを再配布することは認められません。本書の内容は、LSEグループによる販売促進、出資および承認は受けておりません。
- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

NOMURA
野村証券

商号等：野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



T. Rowe Price

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会